

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 前第2四半期 連結累計期間	第80期 当第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,413	21,647	42,080
経常利益 (百万円)	906	1,421	2,246
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,221	2,340	2,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,256	2,595	2,704
純資産額 (百万円)	5,778	7,461	7,455
総資産額 (百万円)	36,215	38,144	37,174
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.21	59.82	65.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(注3)－	(注3)－	(注3)－
自己資本比率 (%)	16.0	19.6	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,705	1,842	4,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,030	277	△1,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△385	△1,731	△2,239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	826	1,026	609

回次	第79期 前第2四半期 連結会計期間	第80期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.42	21.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におきましては、主力の電子デバイスの売上が好調に推移し、前年同期間と比べて売上高、営業利益とも増加いたしました。

当社グループでは、平成23年8月から「低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築」を方針として抜本的な事業構造改革を実行してまいりましたが、漸くそれ以前の水準まで業績が回復してまいりました。

また、平成26年5月30日公表の「固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社 川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	21,647百万円	(前年同期間比 6.0%増)
営業利益	1,200百万円	(前年同期間比 29.7%増)
経常利益	1,421百万円	(前年同期間比 56.7%増)
四半期純利益	2,340百万円	(前年同期間比 91.6%増)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、セグメントの名称を従前の「半導体」から「電子デバイス」に変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では、主要顧客からの受注が低迷し前年同期間と比べ売上が減少、一方、民需・電子管では、電子管やマリンコンポーネントの売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期間と比べて増加したものの、製造費用の増加等によりセグメント利益は低調なものとなりました。

売上高	1,469百万円	(前年同期間比 3.4%増)
セグメント利益	154百万円	(前年同期間比 34.0%減)

(マイクロ波応用製品)

国内顧客向けの地上通信用コンポーネント製品の売上が増加したものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客からの受注減少により売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも前年同期間と比べて減少し低調なものとなりました。

売上高	1,138百万円	(前年同期間比 25.8%減)
セグメント利益	69百万円	(前年同期間比 63.6%減)

(電子デバイス)

オペアンプ・コンパレータ、電源用ICの売上が前年同期間をやや下回ったものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）やMEMS等の売上が増加し、受託生産販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

売上高	19,039百万円	(前年同期間比 9.1%増)
セグメント利益	1,743百万円	(前年同期間比 41.4%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比417百万円増加（前年同期間は322百万円の増加）して1,026百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が2,366百万円（前年同期間は902百万円）となり、減価償却費1,194百万円（前年同期間は1,045百万円）、有形固定資産の売却益△952百万円（前年同期間は売却益△1百万円）、退職給付に係る負債の減少額△174百万円（前年同期間は退職給付引当金の減少額△153百万円）、たな卸資産の増加額△596百万円（前年同期間は減少額538百万円）などを調整した結果、営業活動では1,842百万円の資金の増加（前年同期間は1,705百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出額が△765百万円（前年同期間の支出△1,014百万円）、有形固定資産の売却による収入額が1,124百万円（前年同期間の収入1百万円）となったことなどから、投資活動では277百万円の資金の増加（前年同期間は1,030百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が△1,178百万円（前年同期間は増加額415百万円）、長期借入金の返済による支出額が△641百万円（前年同期間の支出△787百万円）となったことなどから、財務活動では1,731百万円の資金の減少（前年同期間は385百万円の資金の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,997百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	39,131,000	—	5,220	—	5,223

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.64
日立アロカメディカル株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	802,058	2.04
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	637,000	1.62
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	517,000	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	347,000	0.88
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	292,000	0.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4丁目333番地13	223,000	0.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	210,000	0.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	182,000	0.46
合計	—	28,395,058	72.56

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,108,000	39,108	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	39,108	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、自己株式255株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,000	—	9,000	0.02
合計	—	9,000	—	9,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	1,026
受取手形及び売掛金	11,214	11,335
商品及び製品	3,511	3,785
仕掛品	6,014	6,317
原材料及び貯蔵品	2,707	2,826
繰延税金資産	525	626
その他	384	533
流動資産合計	24,966	26,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※126,162	※125,469
減価償却累計額	△20,749	△20,321
建物及び構築物(純額)	※15,412	※15,148
機械装置及び運搬具	61,815	62,181
減価償却累計額	△58,538	△58,965
機械装置及び運搬具(純額)	3,276	3,216
工具、器具及び備品	11,784	12,079
減価償却累計額	△10,768	△10,913
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,165
その他	※1501	※1661
有形固定資産合計	10,207	10,191
無形固定資産	121	177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1403	※1473
繰延税金資産	85	80
退職給付に係る資産	808	—
その他	583	772
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,879	1,325
固定資産合計	12,208	11,693
資産合計	37,174	38,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008	4,193
短期借入金	※38,601	※37,507
1年内返済予定の長期借入金	※1,※21,232	※1,※21,230
未払法人税等	240	149
役員賞与引当金	20	6
その他	3,796	4,667
流動負債合計	17,900	17,756
固定負債		
長期借入金	※1,※25,570	※1,※25,030
繰延税金負債	273	307
退職給付に係る負債	5,343	6,901
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	55
その他	559	612
固定負債合計	11,819	12,926
負債合計	29,719	30,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△2,865	△3,113
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,574	7,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	208
為替換算調整勘定	△512	△325
退職給付に係る調整累計額	228	252
その他の包括利益累計額合計	△119	135
純資産合計	7,455	7,461
負債純資産合計	37,174	38,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,413	21,647
売上原価	16,328	17,186
売上総利益	4,085	4,460
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,303	1,445
退職給付費用	86	67
開発研究費	637	530
その他	1,131	1,215
販売費及び一般管理費合計	3,158	3,259
営業利益	926	1,200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
為替差益	39	174
屑売却益	47	47
受取賃貸料	8	50
その他	12	16
営業外収益合計	110	292
営業外費用		
支払利息	97	63
シンジケートローン手数料	12	2
その他	19	5
営業外費用合計	129	71
経常利益	906	1,421
特別利益		
固定資産売却益	1	952
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	952
特別損失		
固定資産除却損	5	6
固定資産売却損	—	0
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	902	2,366
法人税、住民税及び事業税	101	135
法人税等調整額	△419	△109
法人税等合計	△318	26
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	2,340
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,221	2,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	44
為替換算調整勘定	7	186
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	35	255
四半期包括利益	1,256	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	2,595
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	902	2,366
減価償却費	1,045	1,194
固定資産除却損	5	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△174
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	97	63
シンジケートローン手数料	12	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
為替差損益(△は益)	21	1
売上債権の増減額(△は増加)	△294	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	538	△596
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	83
その他	22	166
小計	1,858	2,167
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△99	△64
シンジケートローン手数料の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△765
有形固定資産の売却による収入	1	1,124
資産除去債務の履行による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△15	△87
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△5	△7
その他の収入	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415	△1,178
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△787	△641
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322	417
現金及び現金同等物の期首残高	503	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※826	※1,026

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が808百万円減少、退職給付に係る負債が1,768百万円増加し、利益剰余金が2,588百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	3,209百万円	2,987百万円
土地	140	169
投資有価証券	325	396
合計	3,674	3,553

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,220百万円	5,720百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金6,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記投資有価証券には上記長期借入金6,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

- (1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金5,720百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記投資有価証券には上記長期借入金5,720百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付会計基準等の変更に伴う影響額は除く。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 6,220百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,720百万円であります。

※3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金7,420百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、短期借入金6,188百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	826百万円	1,026百万円
合計	826	1,026
現金及び現金同等物	826	1,026

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,421	1,533	17,458	20,413	—	20,413
セグメント利益	234	190	1,233	1,658	△731	926

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△731百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高 外部顧客への売上高	1,469	1,138	19,039	21,647	—	21,647
セグメント利益	154	69	1,743	1,967	△766	1,200

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△766百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、製品ラインナップの拡大のため、従来の「半導体」から「電子デバイス」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で0百万円、「マイクロ波応用製品」で0百万円増加し、「電子デバイス」で29百万円減少しており、セグメント利益の調整額が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円21銭	59円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,221	2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,221	2,340
普通株式の期中平均株式数(株)	39,122,867	39,121,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

当事業年度の中間配当については、平成26年4月23日公表のとおり行わないことにいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。